

討論

9月定例会では、令和4年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反対

日本共産党
勝又 澄子

2022年度は、第5次総合計画後期基本計画をはじめ、さまざまな施行の計画の最終年度であったが、結果について反省し、次につなげられたのかも見ていく必要がある。

市税収入は県内上位に位置している一方、それに見合った施策が展開されているかといえば、他市から後れをとっているのは明らかだ。市税の収納率は上がっているが、暮らしの実態は改善されていないと考える。デジタル化の推進等、利便性が向上したものもあるが、マイナンバーカードの事務負担の費用投入等が、市民の厳しい暮らしの支えになっっているか疑問を感じる。

そこになるのではないかと危惧する。また、高スプレスと判定された職員など改善がされず、職員の健康や市民サービスの低下を招きかねない状況である。

福祉分野では、生活困窮者や妊娠、出産時の支援等が新たに始まり前進したが、継続した支援も必要と考える。小児医療費助成は、18歳まで拡大できていない。職員の残業時間増は、職員数と仕事量が見合っていない表れではないか。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計については、基金の活用等が不十分であったと考える。こうした実態を踏まえ、2022年度の決算について、反対の意見とする。

令和4年度は、コロナ禍を背景に、経済活動の回復が難しい中、必要となる中、コスト意識を高め、知恵を絞り効率的な財政運営を心がけている。財政力の強化、向上は必須であり、安全のまちづくり、持続可能なまちづくりを進めるため、さらなる行財政改革推進をお願いする。伊勢原の将来に向け、駅北口地区再開発事業、伊勢原大山インター土地区画整理事業、小田急電鉄の総合車両所整備の計画等があり、まさに税源の涵養が図られ、自主財源を確保していくための時代へと転換していくところである。

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症からの需要回復やウクライナ情勢がもたらした物価上昇の対応が、本来の事業や予算の執行に当たって大きな影響を及ぼしていることが認識される。今回の決算審査において、委託業務への増額や不透明さが気になった。委託業務を管理する技術専門性を磨き、効果的な価値を生み出せるように対応してもらいたいと考える。また、工事件数の減や見込みに対しての申請者の減、イベント中止

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウィルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として

令和4年度各会計決算総括表

会計	4年度決算額	対前年度伸率(%)
一般会計	365億6,707万1,731円	1.3%
特別会計	187億1,814万4,399円	-1.1%
国民健康保険事業	95億309万4,983円	-3.8%
用地取得事業	1億2,170万4,308円	-21.2%
介護保険事業	76億3,684万8,103円	2.1%
後期高齢者医療事業	14億5,649万7,005円	2.5%
公共下水道事業会計	53億8,290万4,272円	-6.9%

賛成

創政会
多田 巖

新型コロナの影響下で、経済の回復が難しい中において、市民の安心安全を優先しつつ、新型コ

をを守るインフラ整備、自然災害対策など、事業内容、実施方法を精査し、職員一人一人がさらなる創意工夫をし、連携・連動推進チームをさらに活用し、さまざまな変化にも臨機応変に対応して事業を実施していただくことをお願いし、本決算の賛成討論とする。

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症からの需要回復やウクライナ情勢がもたらした物価上昇の対応が、本来の事業や予算の執行に当たって大きな影響を及ぼしていることが認識される。今回の決算審査において、委託業務への増額や不透明さが気になった。委託業務を管理する技術専門性を磨き、効果的な価値を生み出せるように対応してもらいたいと考える。また、工事件数の減や見込みに対しての申請者の減、イベント中止

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。特に子育て施策については、小児医療費助成の未就学児の所得制限の廃止や、出産・子育て応援事業の実施を評価する。教育環境の整備については、中学校給食の喫食率の向上、小中学校の児童生徒および教員へのICT教育の推進、地域学校協働活動の推進等に取り組むことを期待する。また、地域を支える商業、工業の振興策として企業立地促進事業、地域とつながる都市農業・森林づくりの推進策として